

2025年度 学校関係者評価委員会における自己点検自己評価報告

実施日：2026年3月27日

委員：宮平栄治（名桜大学教授）、吉田智枝美（沖縄県看護協会専務）、津波古正江（沖縄県立南部医療センター・こども医療センター）、岡田雅美（後援会長）、照屋清子（校長）

瑞慶覧梢（教務部長）、稲嶺広樹（事務部長）

*欠席：熊澤亮輔（学園理事）、山城幸姫（同窓会長）

学校運営や教育活動について自己点検・自己評価を実施し、それに基づいて、学校関係者評価委員会において学校関係者に報告・審議した評価結果は下記のとおりであった。

1. 評価集計結果



【評価尺度】4：適切 3：ほぼ適切

2：やや不適切 1：不適切

指標 (大項目)	2024年度	2025年度
I. 教育理念・目標	3.8	4
II. 学校運営	3.9	3.9
III. 教育活動	3.9	3.9
IV. 学修成果	3.4	3.6
V. 学生支援・学生指導	3.9	4
VI. 教育環境	4	3.7
VII. 学生の受け入れ募集	4	4
VIII. 財務	4	4
IX. 法令等の遵守	4	3.8
X. 地域・社会貢献	4	4
XI. 特別活動など	4	4
XII. 学校行事委員会	4	4

前年度に比べ、評価が上がったのは「I. 教育理念・教育目標」、「IV. 学習成果」、「V. 学生支援・学生指導」の4項目であった。

一方で「VI. 教育環境」、「IX. 法令等で遵守」の2項目については評価が下がる結果となった。なお、指標(大項目)の各評価項目の評価は資料1のとおりである。

I. 教育理念・目標

評価は、5項目においてすべて「適切」であった。

課題	改善策
1) 医療や看護を取り巻く社会のニーズの変化に伴って、厚生労働省や日本看護協会、看護	①厚生労働省や日本看護協会、看護学校協議会等の関係団体などの看護教育の考え方や医療や看護

<p>学校協議会などの関係団体の看護基礎教育が大きく変わろうとしているため学校の将来構想を検討する必要がある。</p> <p>2) 実習施設との意見交換を密に行い、現場に対応できる看護師の育成を実習施設と連携協働して行う体制を構築する必要がある。</p> <p>3) 保護者との連携を密にして教育理念等に係る効果的な周知の方法を検討する必要がある。</p> <p>協同学習の成果評価が、実習指導者からの定性的なフィードバックにとどまっているので、数値で可視化・評価できる方法を検討する必要がある。(学校関係者評価委員会より)</p>	<p>を取り巻く社会のニーズに対する情報に注視して、全教員にタイムリーに情報提供し、教育目的・目標や人材育成像について評価・修正又は再構築する。</p> <p>②学内において、今後の「学校の在り方検討会」を継続して実施する。</p> <p>①臨床現場との情報交換会を年1～2回開催する。</p> <p>②臨床現場との人事交流により現状の問題点を把握しつつ、中・長期的視点で問題点を共有し、対策について検討する機会を持つ。次年度は病院と学校双方向での人事交流を予定している。</p> <p>①後援会総会時に建学の理念及び教育目的の説明を行うと同時に、教育現場が抱える課題を共有する。</p> <p>②保護者とのオンラインによる情報発信の方法を検討する。</p>
<p><特記事項></p> <p>1) 学校の在り方検討会を開催し、全職員で現状分析し、目標達成のための戦略 w 策定することができた。そのプロセスを通して理念や教育目標を再確認し意思統一することができた。</p> <p>2) 看護技術の演習に実習施設から TA として参画してもらい、臨床現場と看護学校における技術教育が乖離しないようにしている。</p> <p>3) 実習病院から教育研修生を受け入れており、臨床現場と看護学校の現状の相互理解及び教育内容の検討の機会となっている。</p> <p>教育理念が学生に浸透しており、ほぼ全員が「学校の理念(愛・智・技)は何か」と問われた時に答えることができる。また、宣誓式においても、「愛・智・技」を学生自身の言葉で表現し宣誓している。</p>	

II. 学校経営

評価は、「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目のみ「ほぼ適切」で、理由は、2024年度に導入した学務システムについて、超過勤務時間の削減率など数値による客観的なデータで評価できていないということであった。そのほかの項目はすべて「適切」だった。

課題	改善策
1) 地域に根づく看護学校としての情報発信を推進する必要がある	①浦添市、浦添市8自治会、JICA 沖縄国際センター、実習施設の福祉施設や訪問看護事業所との連携を図る。 ②地域活動への教職員の積極的な参加を推進する。
2) 実践している教育活動を広く情報公開する必要がある。	①学校ホームページ等を利用して研究成果や教育活動（先駆的に取り組んでいる健康支援を知る実習や協同学習など）を公表する。
<p><特記事項></p> <p>1) コンプライアンス体制が整備されているため、組織としての迅速な対応につながっている。また、コンプライアンスに関連した研修会や学生への指導を通して職員、学生のコンプライアンス意識が高まっている。</p> <p>2) 教育活動の情報公開として2学会に2題発表することができた。また、協同教育学会で本校が教育の基盤として導入している協同学習を周知することができた。</p>	

III. 教育活動

「ほぼ適切」が2項目あった。1つ目は、「事業評価の実施・評価体制はあるか」で、授業評価の回収率が低いという理由だった。2つ目は「職員の能力開発のための研修があるか」で、教員の参加率が低いことが理由だった。

課題	改善策
1) 教育課程の評価について 2022年度の第5次カリキュラム改正に伴い、教育課程の編成を行った。3年間の教育課程の実施を評価する時期だが、評価方法や評価基準の明確化について継続して検討する必要がある。	①教育理念を踏まえ、アセスメントポリシーの検討を行い、教育課程の評価について可視化する。 ②学生の授業評価や到達度評価、国家試験結果などを総合的に分析し、カリキュラム改正後の教育効果について定期的に検証を行う。 ③教務会議等において評価結果を共有し、教育内容の改善につなげる仕組みを強化する。 ④教育課程の内容について、シラバスを活用し学生への説明と周知方法の充実を図る。
2) 教育到達レベルや学習時間の確保について (1) 実技科目の授業内容 授業が1日4校時まで設定されているため、空き時間を利用した技術練習の確保が難しい場合がある。また、実習室の使用が重複することがあり	①各専門領域の科目内容や指導方法の現状と課題を検討し、効果的な学修方法を実践していく。技術到達度に応じた練習時間を確保するとともに、臨地実習において学生が自信をもって看護実践を体験できるよう支援体制を整備する。

<p>十分な技術練習時間を確保できない可能性がある。今後は、実習室の使用方法の調整及び技術指導体制の工夫について検討する必要がある。</p> <p>(2) 教育方法の工夫や開発などについて 臨床現場と協働して教材づくりを実施しているが、協力施設の拡大や教育活動を継続するための体制づくりが課題である。</p> <p>(3) 実習施設の確保について 「健康支援を知る実習」については、多くの実習施設を確保しながら実習内容の質を維持するため、施設確保と多数の施設との調整方法について検討する必要がある。</p> <p>3) 授業評価の実施・評価体制について</p> <p>(1) 実習評価はルーブリック評価を体系化しているが、評価項目や評価基準の妥当性などについて継続して検討する。</p> <p>(2) 授業評価アンケートについては、回答率向上のための実施方法及び学生への周知方法を検討する必要がある。</p> <p>(3) 授業評価結果についてデータ化を進め、教育内容及び授業方法の改善に活用する体制を強化する。</p>	<p>②学生の学習状況を考慮し、課題の量や科目進度について継続的に調整を行う。</p> <p>①臨床現場との協働による教材づくりを継続するとともに、協力施設との連携体制の維持、拡大を検討する。また、教育内容に関する情報交換会を行い、臨床現場と連携した教育活動を持続的に実施できる体制づくりを進める。TAによる教育効果についても評価を行い、派遣元との連携の方法を制度化する。</p> <p>①健康支援を知る実習」について、実習施設との情報交換会を定期的に行い、教育内容の改善に活かす。</p> <p>①実習のルーブリックについて、評価項目および評価基準の妥当性を継続的に検討し、学生の成長を適切に評価できる体制を整備する。</p> <p>①授業評価アンケートについては、回答率向上に向けて、アンケートの項目の精査や授業時間内での回答時間の確保を検討する。また、アンケートの目的や必要性について学生に周知し、回答率の向上に努める。（*委員会でも同様の提案あり） *各授業において、開始時に到達目標を明示し、終了時に学生の理解度を確認するような仕組みの導入を検討するとよい（宮平委員より助言）</p> <p>①ミニ授業研究会などのFD活動を継続的に実施し、授業改善に活用していく。</p> <p>②FD活動を通じて、授業内容や授業方法を改善し、教育効果の向上を図る。</p> <p>③実習施設との情報交換会を年間計画に組み込み、定例化することで、教育内容や指導方法の改善に活かす。</p>
--	---

<p>(教員等)</p> <p>1) 教務主任養成講習会修了者が1名のみである</p> <p>2) 専任教員の条件を満たしていない教員が5名おり、中・長期的に安定的な教員確保が必要である。</p> <p>3) 安定的な専任教員の確保が困難である。</p> <p>4) 教員の研修会への参加率が低く、参加を促進する体制づくりが必要である。</p>	<p>①日本看護学校協議会の教務主任養成講習会への派遣を計画的に実施する。</p> <p>①看護教員養成講習会の受講の派遣計画をすると同時に派遣できるように人材確保や業務調整をする。</p> <p>①教員の定年や転職希望を早期から把握し、採用計画を立案実施する。</p> <p>② 沖縄県ナースセンターと連携する。</p> <p>③ 教職員間のネットワークを活用する。</p> <p>④教員が働き続けられる環境づくりに継続的に取り組む。</p> <p>⑤TAの派遣依頼を促進する。また、授業参観や本校が主催する研修会に案内し、教育の魅力を伝える。</p> <p>①研修会に参加しやすいように業務内での開催や研修時間など運営方法の検討をする。</p> <p>②学内のFD活動の定着、促進を図る。</p> <p>③ミニ授業検討会について話題提供者が、精神的に負担なく参加できるよう、各専門領域でサポートする体制を構築する。また、指導案検討会や授業参観への参加者を増やすため年間計画を立案あい、声掛けや、時間帯及び所要時間などの工夫をする。</p> <p>*教員の研修参加率向上のため、研修を録画し、隙間時間に視聴できるような仕組みを導入するとよい。</p> <p>(宮平委員からの助言)</p>
<p><特記事項></p> <p>1) 教科目外の特別講演・講義や体育祭などの行事を計画通りに実施でき、学生の主体性や社会性を育む機会となった。</p> <p>2) 教育方法の工夫として「看図アプローチ」を活用した教材づくりを通して、臨床現場との連携、研究発表まで発展させることができた。</p> <p>3) FD活動を通して授業改善ができ、教育実践力の向上に繋がっている。</p> <p>4) 「健康支援を知る実習」など新カリキュラムの実習でも多岐にわたる実習施設と連携した教育を実施している。</p>	

IV. 学修成果

評価は、「ほぼ適切」が2項目あった。「卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか」と「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか」については同窓会組織が未整備であるため客観的データによる把握ができていないことが理由であった。

課題	改善策
<p>1) キャリア支援の取り組みにより、進学・就職率に一定の成果がみられている。一方で、学生の進路選択は多様化しており、個々のニーズに応じた支援体制が求められる。そのため今後も継続的、個別性を重視したキャリア支援の強化が必要である。</p> <p>2) 退学理由は把握しているが、学年別の傾向や成績・出席状況との関連についての詳細な分析は行っていない。また、問題発生後の対応は行っているが、退学を未然に防ぐための早期発見・予防的支援は十分とはいえない。</p> <p>3) 卒業生や在校生の社会的な活動や外部からの評価、並びに卒業後のキャリア形成の状況については、体系的に把握できていない。今後は追跡調査やアンケート等を実施し、客観的なデータを収集して教育活動の改善に活用する仕組みづくりが必要である。</p> <p>4) 看護師国家試験につながる学習方法を1年次から段階的に計画する必要がある。</p>	<p>①現在のキャリア支援体制を継続・充実させるため、学生支援委員会を中心とした支援体制に加え、全教員がキャリア支援に関与し、学生の進路選択を支援していく体制を強化する。</p> <p>②看護職としてキャリアを積むことの意義を理解できるように、看護協会や認定看護師などによる講演会・講義を継続し、学生の職業意識の醸成を図る。</p> <p>①退学・休学の予防および低減を図るため、退学・休学理由の傾向を分析し、学年別・成績別・出席状況別の視点から学生の状況を把握する体制を整備する。</p> <p>②出席管理システムの活用、学習支援、カウンセリング体制の継続的運用により、退学・休学の早期発見および予防的支援を強化する。</p> <p>③休学者に対しては復学後のフォローアップ面談を定期的実施し、学業継続を支援する体制を確立する。</p> <p>④成績が低迷している学生や指導が難しい学生への対応力向上を目的として、コーチングスキル向上のための教員研修を実施する。</p> <p>①卒業生および在校生の社会的活動や外部評価、卒業後のキャリア形成状況を把握するため、同窓会や実習施設、就職先との連携を強化し、追跡調査の実施を検討する。調査方法として、SNSやGoogleForms等を活用し、広範囲から情報収集が可能な仕組みを構築する。また、収集した情報を教育内容やキャリア支援活動の改善に反映させる体制を整備する。 *卒業生の社会的活動を把握するため、「看護管理者、専門・認定看護師」など排出数など測定可能な評価指標を作成する（委員より提案）</p> <p>②「浦看カフェ」「浦看ハウス」等の卒業生交流活動を継続し、卒業生同士のつながりを維持・強化する。開催方法や開催時期を工夫するとともに、オンライン交流の活用も検討し、参加機会の拡大を図る</p> <p>①家試験対策の3年間の計画を立案し、学年の達成目標も共有する。</p> <p>②1年次には業者による保護者ガイダンスを取り入れ、生活環境の調整やメンタル面のフォローなど保護者の協力が必要なことを伝えていく。</p>
<p><特記事項> 1) 国家試験対策が充実している。</p>	

- (1) 資格取得については、国家試験対策委員会主導のもと、教職員全員で関わる体制ができており1年次から計画的に学習できるような環境を整えている。また、教員の綿密な関りにより国家試験に対する不安を教員に表出するようになり、ほぼ全員が精神的に安定した状態で受験に望むことができた。
- (2) 国家試験対策関連業者と連携しながら成績を評価分析し、学習状況について個別面談を実施している。また学年担当教員を中心に個別指導を徹底している。
- (3) 国家試験合格の状況分析を行い、次年度の教育計画に生かしている。
- (4) 後援会から経済的支援がある。
- 2) 障害学生支援の規程を策定し、合理的配慮に対応できるようにし、学習環境の整備に努めている。
- 3) 1年次からのキャリア支援、個別面談、学習支援、カウンセリング体制の充実、出席管理システムの活用など、多面的な学生支援体制を整えている。
- 4) 退学理由を踏まえ、入学前学習としてリアル看護体験を実施し、看護職への理解を深める機会を設けている。入学前から職業意識の形成を図り、主体的な学修への取り組みを促している。
- 5) 「浦看カフェ」等の卒業生交流活動を継続して実施し、卒業後も繋がりを維持しながらキャリア形成を支援している。

V. 学生支援・学生指導

全項目において「適切」と評価された。

課題	改善策
1) 体調不良による欠席が一定数みられることから、学生の健康管理意識や規則正しい生活リズムの定着に課題があると考えられる。今後は、学生の自己管理能力の育成や早期発見・予防的な支援体制の充実を図る必要がある。	①学生が自己の健康を管理ができるよう、生活リズムや体調管理について面談を通して指導するとともに、必要に応じて保護者と連携し、家庭での生活状況も含めた支援を行う。
2) 社会人のニーズを踏まえた教育環境の整備については、学習する上での課題について把握が必要である。	①社会人学生の学業継続や学習困難状況の実態を把握し、課題を明確にして対策を立案し取り組む。 ②奨学金貸与については、直接病院等と契約して奨学金貸与を利用している学生もいるため奨学金貸与学生の実態を把握する。
3) 他の専門学校と連携した教育「専門職連携教育」の構築や検討が必要である。	①「専門職連携教育」は、全体カリキュラムの時間数や内容を検討し、導入可能な方法を検討していく。
4) クラブ活動は実施しているものの、現在は1団体のみであることから、活動内容の充実や活性化に向けた取り組みの検討が必要である。	①クラブ活動の活性化を図るため、クラブ設立に関する手続きや条件、支援内容について学生へ周知する。また、活動に必要な経費については、活動計画に基づき学生会費から予算配分を行い、継続的かつ主体的な活動を支援する体制を整備する。さらに、学生のニーズの把握を行い、新たなクラブ設立の支援および既存のクラブの活動内容の充実や参加促進に向けた取り組みを推進する。
5) 保護者との連絡手段が主に電話に限られており、学生の日々の出席状況について、保護者が随時把握できる仕組みが十分とはいえない。	①次年度より、保護者が学生の出席状況を確認できるシステムを導入し、情報共有の充実を図る。また、電話連絡に加え、メール等の活用も検討し、保護者との連絡手段の多様化を進め、より円滑な連携体制の構築を目指す。

<p>6) 合理的配慮の必要な学生の支援体制整備はできたが、発達障害傾向にある学生の支援体制について検討が必要である。</p>	<p>*保護者との連携において、教員が一人で抱え込まないよう、連絡・相談を開始する客観的基準（例：欠席日数、成績低下など）を明文化するとよい。（委員からの提案）</p> <p>①発達障害傾向にある学生の支援体制について検討し、障害学生支援規程に明文化して追加する。</p>
---	--

VI. 教育環境

防災マニュアルは作成しているが、周知されていないことと災害時の安否確認など具体策を検討する必要があるとして「防災に対する体制は整備されているか」のみ「ほぼ適切」と評価された。

課題	改善策
<p>1) 施設整備について (1) 実習室の設備が更新時期となる箇所がある。</p> <p>2) 環境整備について (1) 清掃時間に、教員が巡回し学生へ声掛けしたが、教員が巡回出来ない時は、清掃がきちんと出来てない時もあった。学生の環境美化委員へ対応策を立ててもらおう等行ったが、学生の清掃当番もやる人とやらない人がおり、清掃を定着させることが難しい。 (2) トイレ清掃はこれまで学生が行っているが、清掃箇所が多く、学生が丁寧に掃除するのは困難なため、清掃の質の維持が難しい状況にある。</p> <p>3) インターンシップ・実習等の環境について (1) 実習科目の目標が達成できるよう実習施設の選定や新規申請を行うなど安定的確保が必要である。 (2) 既存の実習施設においてもコピー機の使用や研修室・駐車場の確保などを行い学習環境の整備が必要である。</p> <p>4) 防火以外の防災に関するマニュアルなどの整備が必要である。</p>	<p>①年度計画に基づいて更新を行う。</p> <p>①音楽を流している清掃時間帯だけでなく、それ以外の時間帯についても清掃に関する周知を行い、日常的に環境整備への意識を高めるよう取り組む。</p> <p>①施設の環境美化の視点から清掃方法の改善や外部委託の導入について、次年度も引き続き検討する。</p> <p>①科目担当教員と連携を取り実習施設の学習環境の現状を把握し、改善に向けて検討していく。</p> <p>①年度末に実習終了報告書を作成する際に施設環境についても要望として記載し、年度初めの実習説明会で環境整備をお願いする。</p> <p>①次年度以降に防災対応マニュアルを作成し、学生・教職員への周知及び対策を行っていく。 *大規模災害発生時における学生の安否確認方法を具体的に検討し、マニュアルに明記するとよい（委員会からの提案）</p>
<p><特記事項> 1) 防犯対策の観点も含めて、学生全員分のロッカーを設置し、個別キーを配布した。</p>	

VII. 学生の受け入れ募集

全ての項目において「適切」と評価された。

課題	改善策
<p>1) 入学時アンケート調査結果と現状の学生募集活動とを照らし合わせた結果、本校が行っている活動は、希望者の意向に沿って適切に進められているが、社会情勢の変化等により、受験者数が減少傾向にあるため、受験者数を増やすための工夫が必要である。また、入学生が本校を志望した理由を踏まえ今後更に教育内容の質を高め教育環境の整備充実に努めていく必要がある。さらに、情報社会において入学希望者へ適切に情報提供を行えるよう、ホームページや SNS 等の Web 媒体を活用した広報活動の検討やそれに伴う環境整備が必要となる。</p>	<p>①入学時アンケート調査結果を踏まえ、進路選択の指標として重要な学校案内パンフレット、学校ホームページ、オープンキャンパスを充実させ、その内容を Web 媒体に反映し入学希望者が必要とする情報を詳細に希望に沿って伝えていく。また、入学時アンケート調査を継続し、回答項目に適宜、修正・追加を加え入学希望者が求める情報を適切に把握し、入学希望者へ提供していく。さらに、入試制度の見直しを検討し、受験生の確保に努める。</p>
<p><特記事項></p> <p>1) 受験者数の増加を狙い、入学試験制度について検討した結果、指定校推薦入試制度の募集人員を増やすとともに早期に対象校に周知した。これにより指定校推薦入試の応募人数が昨年より 5 名増加した。</p>	

VIII. 財務

すべての項目において「適切」と評価された。

課題	改善策
<p>1) 当年度の財務運営においては、物価上昇や人件費の増加等の外部環境の影響により、支出増加リスクが高まっている。特に、固定的経費の増加は単年度収支に直接的な影響を及ぼすため、支出構造の継続的な検証が必要である。また、収入面においては、入学定員の充足状況により学納金収入が大きく左右される構造となっていることから、受験生確保の動向は財務に直結する重要な課題である。さらに、中途退学の発生は在籍者数の減少を通じて収入減少につながるため、退学防止対策の強化も必要である。加えて、予算執行状況の把握と分析をより迅速かつ的確に行う体制の強化が求められており、収支の安定化に向けた管理体制のさらなる充実が必要である。</p>	<p>①物価上昇及び人件費増加を踏まえ、予算編成の精度向上と予算執行状況の定期的な確認を徹底し、適切な支出管理を行う。また、入学定員の安定的充足を図るため、広報活動の強化及び入学試験制度の工夫により受験生確保に努める。あわせて、中途退学の防止に取り組み、在籍者数の安定化を図ることで、単年度収支の安定に努める。</p>

<p><特記事項></p> <p>1) 教職員の経営に対する意識が高く、無駄な支出を抑え、質の高い教育を提供できるように一丸となって取り組んでいる。</p>	

IX. 法令遵守

「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」のみ「ほぼ適切」と評価された。前回の自己点検自己評価で指摘された課題の一部が未改善であることが理由であった。

課題	改善策
1) 自己点検・自己評価の結果の課題が改善できていないものがある。	①自己点検・自己評価の問題点を委員会活動に反映させて計画的に取り組み、実効性のあるものにする。PDCAを機能させ、活動状況の進捗管理と最終評価の報告会を行う。
<p><特記事項></p> <p>1) 個人情報保護に対する職員・学生の意識が高く、抵触が疑わしい場合は、積極的に疑問を投げかけてくる職員や学生が多い。</p>	

X. 社会貢献・地域貢献・国際交流等

すべての項目において「適切」と評価された。

課題	改善策
<p>1) ボランティアへの応募はしているが、報告書の提出が約65%と少ないため実態の把握が困難な状況である。</p> <p>2) 学生のボランティア活動を拡大する必要がある。(参加者が約48%と少ない)</p>	<p>①1月よりICTを活用した報告書の提出を開始しているため、経過をみていく。</p> <p>①関係団体や実習施設へボランティア活動の状況を伝え、依頼を増やし学生が興味のあるボランティアへの参加を促す。「浦西中学校区コミュニティづくり推進委員」のメンバーから地域の現状や支援可能なことなど情報共有しボランティア活動を継続して広げていく。</p>
<p><特記事項></p> <p>1) 地域の高齢者のためのボランティアへの参加者が増加している。このような参加は、「健康支援を知る実習」をはじめ、既習またはこれから学習する健康支援、在宅支援の一環としての学びの体験や、老年期の対象理解に繋がる。また、血圧測定などの技術を実践する機会にもなる。毎月開催している「西原公民館カフェ」では、継続的にボランティアに参加している学生のコミュニケーション力が向上している。</p> <p>2) 「健康支援を知る実習」において新たな実習施設なった施設から学生の実習への取り組み状況が補油化され、ボランティア活動の依頼が2024年度に引き続き増加してきている。</p>	

3) 資源ごみの分別が定着している。

XI. 特別活動

すべての項目において「適切」と評価された。

課題	改善策
<p>1) ボランティア部の設立によりクラブ活動の基盤は整いつつあるが、在籍メンバーが特定の学年に偏っており、持続可能な運営体制の構築が課題である。他学年への参加促進や運営体制の整備を図り、活動内容の充実や安定化を図る必要がある。</p> <p>2) 保護者との連絡手段が電話に限られており、迅速かつ効率的な情報共有の体制が十分とはいえない。</p>	<p>①クラブ設立に関する手続きや支援内容を学生へ周知し、新規のクラブ設立の支援や既存クラブの活動内容の充実・参加促進を図る。</p> <p>②夏期休暇期間中に実施可能な正課外プログラムを検討・実施し、学生の主体的活動の機会を拡充する。</p> <p>③浦添市内自治会との連携を推進し、地域と連携・協働した活動体制の構築を図る。</p> <p>①保護者との情報共有の機会を充実させ、看護師教育への関心・理解促進を図る。</p> <p>②電話連絡に加え、メール等の活用を検討し、保護者との連絡手段の多様化を図ることで、緊急時や重要事項の情報伝達を迅速化し、より円滑な連携体制の構築を図る</p>
<p><特記事項></p> <p>後援会と連携し、国家試験対策に係る経済的支援を継続して実施している。また、2025年度は図書購入補助をするなど支援内容を拡充し、学生の学習環境整備に寄与している。</p>	

XII. 学校行事委員会

すべての項目において「適切」と評価した。

課題	改善策
<p>1) 学校が主体となって実施している行事は、円滑に運営できている。一方で体育祭は実行委員会を立ち上げて計画から運営まで学生主体で行ったが、コロナ禍で数年間行わなかったこともあって、企画や運営のノウハウが蓄積されておらず、時間配分や種目などに課題があった。</p>	<p>①体育祭については、作成した資料や手順などを資料として残しておき、ノウハウを蓄積する。行事委員会も運営や企画に積極的に関わり、学生をバックアップする体制づくりをする。</p>
<p><特記事項></p> <p>1) 就職説明会は、従来は、県内と県外の病院や施設を分けて2日かけて実施していたが、今年度は1日で実施し、効率的・効果的であった。時期については、見直しの要望があったため、今年度は12月に実施した。採用試験が早くなっていることから採用側と学生のニーズに合致していた。</p> <p>2) オープンキャンパスは、グループ校との合同オープンキャンパスに約200名の来場があり、臨床検査</p>	

や救命救急などを体験する良い機会となった。本校単独のオープンキャンパスには約 140 名の来場者があった。クラスごとにプログラムを企画し、卒業生にも参加してもらうなど新しい試みで開催することができた。

以上